



# KPMGコンサルティング株式会社 会社概要

# KPMGについて

## KPMGについて

KPMGは、監査、税務、アドバイザリーサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。世界146かの国と地域のメンバーファームに227,000名の人員を擁し、サービスを提供しています。

代表 (チェアマン)	Bill Thomas (ビル・トーマス)		
業務収入	総収入 <b>292.2</b> 億米ドル		
	監査 110.7億米ドル	税務 64.8億米ドル	アドバイザリー 116.7億米ドル
人員数	<b>227,000名</b>		
国数	<b>146の国と地域</b>		

(KPMG International Annual Review 2020 : 2020年12月28日付)

(人員数・国数は2020年12月28日現在)

## KPMGの組織に関するステートメント

KPMGは、グローバル組織、またはKPMG International Limited (「KPMGインターナショナル」) の1つ以上のメンバーファームを指し、それぞれが別個の法人です。

KPMG International Limitedは英国の保証有限責任会社 (private English company limited by guarantee) です。KPMG International Limitedおよびその関連事業体は、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。

KPMGの組織体制の詳細については、<https://home.kpmg/xx/en/home/misc/governance.html> をご覧ください。

# KPMGジャパンについて

KPMGジャパンは、KPMGの日本におけるメンバーファームの総称であり、監査、税務、アドバイザリーの3分野にわたる8つのプロフェッショナルファームに約9,000名の人員を擁しています。

クライアントが抱える経営課題に対して、各分野のプロフェッショナルが専門的知識やスキルを活かして連携し、またKPMGのグローバルネットワークも活用しながら、価値あるサービスを提供しています。



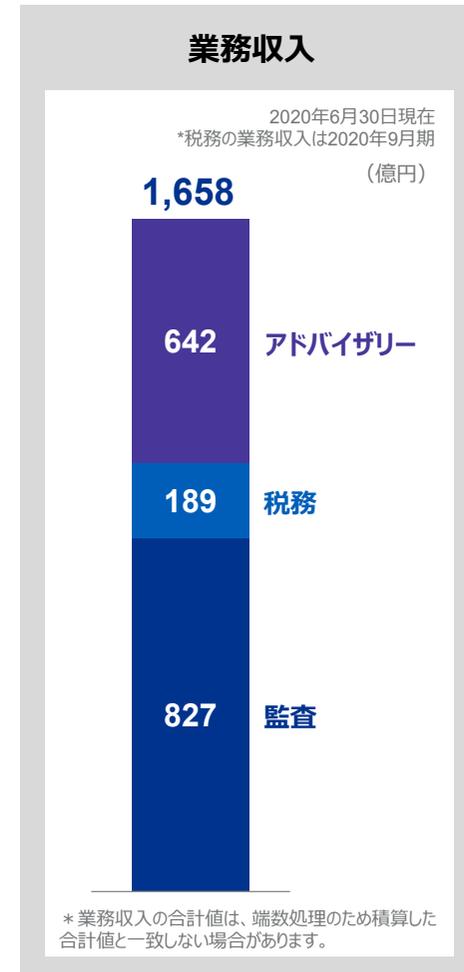
(2021年 FORTUNE GLOBAL 500の日本企業53社におけるシェア)



(2021年6月30日付)



(2021年6月30日付)



# KPMG日本の提供サービス

## AA 監査

信頼性の高い監査をもって社会的要請に応えることはもちろん、全世界のKPMGで統一された最新の監査手法を通じて、品質を最優先させた監査を行っています。

- 法定監査
- 任意監査
- 保証業務
- 株式上場アドバイザー

## TAX 税務

多様化する企業経営の局面に対応すべく、それぞれの専門分野に精通した税務専門家チームにより、最適かつ包括的な税務アドバイスを提供します。

- 国際税務
- 国内税務
- M&A
- 組織再編／企業再生
- 不動産
- 証券化／リース
- 移転価格
- ファイナンシャル
- テクノロジー
- 関税／間接税
- グローバルモビリティ
- アウトソーシング
- パブリックセクター／医療機関
- 中堅企業

## MC マネジメントコンサルティング

戦略からITまで、企業変革とプロジェクトの実行をサポート

- ストラテジー&オペレーション
- フィナンシャルマネジメント
- 組織・人材マネジメント
- ITアドバイザー

## DA デールアドバイザー

M&A、事業再編・事業再生等の戦略策定と実行を総合的にサポート

- M&A/PMI
- 経営戦略
- 事業再生

## RC リスクコンサルティング

企業グループのガバナンス、リスク、コンプライアンスに関する各種取組みの推進、改善をサポート

- アカウンティングアドバイザー
- サイバーセキュリティ
- ガバナンス、リスク、コンプライアンス
- フィナンシャルリスクマネジメント
- テクノロジーリスク
- フォレンジック

# KPMG日本のメンバーファーム

日本における8つのプロフェッショナルファームは以下のとおりです。

2021年7月1日現在



# KPMG日本の各メンバーファーム概要

## 有限責任 あずさ監査法人

理事長：森 俊哉

監査や保証業務をはじめ、IFRSアドバイザー、アカウントングアドバイザー、金融関連アドバイザー、IT関連アドバイザー、企業成長支援アドバイザーを提供しています。また、金融、情報・通信・メディア、パブリックセクター、流通・小売業、エネルギー、製造など、業界特有のニーズに対応した専門性の高いサービスを提供する体制を有するとともに、KPMGのメンバーファームとして、146の国と地域に広がるネットワークを通じ、グローバルな視点から関与先を支援しています。

## KPMG税理士法人

代表：駒木根 裕一

各専門分野に精通した税務専門家チームにより、企業活動におけるさまざまな場面（企業買収、組織再編、海外進出、国際税務、移転価格、BEPS対応、関税／間接税、事業承継等）に対応した的確な税務アドバイス、各種税務申告書の作成、記帳代行および給与計算を、国内企業および外資系企業の日本子会社等に対して提供しています。

## KPMG社会保険労務士法人

代表：小川 真弓

グローバルに展開する日本企業および外資系企業の日本子会社等に対して、労働社会保険の諸手続きの代行業務、社会保障協定に関する申請手続および就業規則の作成・見直し等のアドバイザー業務を、日英対応の“バイリンガル”で提供しています。

## 株式会社KPMG Ignition Tokyo

代表取締役社長兼CEO：茶谷 公之

KPMG Ignition Tokyoは、KPMG日本が監査、税務、アドバイザーサービスで培った専門的知見と、最新のデジタル技術とを融合させ、企業のデジタルトランスフォーメーションを促進させることを使命としています。グローバルおよびKPMG日本の各メンバーファームと協業して共通基盤とソリューションを創出し、クライアント企業のデジタル化に伴うビジネス変革を支援します。

## KPMGコンサルティング株式会社

代表取締役社長兼CEO：宮原 正弘

グローバル規模での事業モデルの変革や経営管理全般の改善をサポートします。具体的には、事業戦略策定、業務効率の改善、収益管理能力の向上、ガバナンス強化やリスク管理、IT戦略策定やIT導入支援、組織人事マネジメント変革等を提供しています。

## 株式会社 KPMG FAS

代表取締役：知野 雅彦、松下 修、岡田 光

企業戦略の策定から、トランザクション（M&A、事業再編、企業再生等）、ポストディールに至るまで、企業価値向上のため企業活動のあらゆるフェーズにおいて総合的にサポートします。主なサービスとして、M&Aアドバイザー（FA業務、バリュエーション、デューデリジェンス、ストラクチャリングアドバイス）、事業再生アドバイザー、経営戦略コンサルティング、不正調査等を提供しています。

## KPMGあずさサステナビリティ株式会社

代表取締役：足立純一、斎藤和彦

非財務情報の信頼性向上のための第三者保証業務の提供のほか、非財務情報の開示に対する支援、サステナビリティ領域でのパフォーマンスやリスクの管理への支援などを通じて、企業の「持続可能性」の追求を支援しています。

## KPMGヘルスケアジャパン株式会社

代表取締役：大割 慶一、松田 淳

医療・介護を含むヘルスケア産業に特化したビジネスおよびフィナンシャルサービス（戦略関連、リスク評価関連、M&A・ファイナンス・事業再生などにかかわる各種アドバイザー）を提供しています。

# KPMGコンサルティングについて

KPMGコンサルティングは、ビジネストランスフォーメーション（事業変革）、テクノロジートランスフォーメーション、リスク&コンプライアンスの3分野に豊富な経験とスキルを有するプロフェッショナルが、10年後も社会的に価値の高いエクセレントカンパニーを目指す企業を支援しています。



会社名	KPMGコンサルティング株式会社 (英文名：KPMG Consulting Co.,Ltd.)
代表者	代表取締役社長 宮原 正弘
本社所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
代表電話	03-3548-5111
従業員数	1,165名（2021年7月1日現在）
設立年月日	2014年7月1日

# KPMGコンサルティングについて

## Business Transformation

### ストラテジー & オペレーション

- ・ 事業戦略策定
- ・ アライアンス戦略策定
- ・ 市場参入戦略策定 (市場・競合分析)
- ・ 事業買収後統合 (PMI)
- ・ カスタマーリレーションシップ・マネジメント
- ・ サプライチェーン改革
- ・ 業務改革
- ・ 業務変革支援 (チェンジマネジメント)
- ・ 統合後業務設計支援
- ・ アウトソーシング検討・実行支援
- ・ シェアードサービス検討・実行支援
- ・ RPAを活用した業務改革支援
- ・ コスト最適化
- ・ 調達プロセス最適化
- ・ 大規模プログラム・プロジェクト管理

### フィナンシャルマネジメント

- ・ 経営管理・管理会計の高度化
- ・ 財務経理戦略・トランスフォーメーション
- ・ 財務経理の変革モデル策定支援
- ・ 財務経理プロセス最適化

### 組織・人材マネジメント

- ・ 風土改革・意識改革支援
- ・ 組織開発
- ・ 人事機能改革
- ・ 組織・人材の最適化/人材マネジメント
- ・ 人材開発

## Technology Transformation

### ITプランニング & アーキテクチャデザイン

- ・ IT戦略策定
- ・ IT実行計画策定
- ・ ITオペレーティングモデル設計
- ・ ITアーキテクチャ設計

### ITガバナンス & プログラムマネジメント

- ・ ITガバナンス整備計画策定
- ・ 情報システム構築PMO/PGMO
- ・ ITサービスマネジメント
- ・ IT組織設計、ITタレントマネジメント
- ・ IT投資効果分析、管理プロセス構築

### デジタルトランスフォーメーション

- ・ デジタル戦略策定 (AI、IoT、ロボティクス/RPA)
- ・ データアナリティクス戦略策定
- ・ データアナリティクスシステム設計
- ・ デジタルテクノロジー適用支援
- ・ データアナリスト/デジタル人材育成支援
- ・ Fintech推進支援

### エンタープライズソリューション導入支援

- ・ ERP導入支援 (会計、人事、SCM、CRM)
- ・ グローバルERP導入支援
- ・ クラウド導入支援
- ・ マスターデータマネジメント導入支援
- ・ システム定着化支援

## Risk & Compliance

### ガバナンス/内部監査/内部統制

- ・ コーポレートガバナンス改革
- ・ 取締役会の実効性評価
- ・ ガバナンス・リスク・コンプライアンス/リスク管理高度化
- ・ GRCツール検討・導入
- ・ 法規制対応/コンプライアンス態勢高度化
- ・ 財務報告に係る内部統制制度への対応
- ・ 内部統制および内部監査の高度化・効率化
- ・ 知的財産権関連のリスク管理
- ・ 事業継続マネジメント
- ・ データ分析に基づく経営モニタリングの導入

### 海外グループ管理

- ・ グローバルリスク管理態勢および本社・統括会社のガバナンス機能設計
- ・ グローバルコンプライアンス態勢構築
- ・ 新興国等の海外事業のリスク評価・管理
- ・ 海外拠点での不正防止の態勢診断・構築
- ・ 海外法規制リスク対応 (海外贈収賄、カルテル等)
- ・ 海外危機対応および管理態勢構築

### ITリスクマネジメント

- ・ グローバルITガバナンス/マネジメント
- ・ システムリスクマネジメント
- ・ 先端テクノロジー (クラウド、ブロックチェーン、AI等) リスクマネジメント
- ・ プロジェクトリスクマネジメント
- ・ システム監査

### サイバーセキュリティアドバイザー

- ・ サイバーマネジメント
- ・ サイバーテクノロジー
- ・ サイバーオペレーション
- ・ 重要インフラサイバー
- ・ プライバシーアドバイザー

# メールマガジン／ソーシャルメディア

## 【メールマガジン】

### KPMG Consulting News

企業の抱える課題についての解説記事や、独自の調査レポート、セミナーのご案内など、皆様のお役に立つ情報をeメールでお知らせしています。

<https://kc.smktg.jp/public/application/add/173>

## 【ソーシャルメディア】



[twitter.com/KPMG\\_JP](https://twitter.com/KPMG_JP)



[facebook.com/KPMG.JP](https://facebook.com/KPMG.JP)



[linkedin.com/company/  
kpmg-jp](https://linkedin.com/company/kpmg-jp)



[instagram.com/kpmgjp](https://instagram.com/kpmgjp)

# Thought Leadership -1-

KPMGコンサルティングでは、各業界での最新のトピック等、国内外の重要なビジネス上の課題を「Thought Leadership」としてタイムリーに解説・分析しています。



## 人事部門の未来

With/Afterコロナにおける人事部門の存在意義とは  
2021年8月  
English / Japanese

人事部門の現状と未来への展望、そしてその存在意義を明らかにすることを目的に、世界中のHRリーダー1,288人に対して調査（内、日本の回答者73人）し、コロナ禍の不確実性を増している環境下でも企業が生き残っていくために、人事部門はどうあるべきかを考察。本調査では、優れた人事機能を持つ企業の特徴を調べ、日本の人事部門が価値提供部門へと進化するためのポイントを解説します。



## Future of Procurement

これからの調達  
2021年8月  
English / Japanese

さまざまな社会的要因により従来の調達手法は通用しなくなり、調達に影響する破壊的イノベーションに対応するために、これまでにない規模とスピードの変革が必要とされる中、KPMGは、多くの支援実績と知見により、企業の調達改革を支援しています。取り組むべきアジェンダ、カテゴリーイノベーション、デジタル調達プラットフォーム、アジャイルオペレーティングモデル等を紹介します。



## テクノロジー企業のサステナビリティ報告調査

2021年7月  
English / Japanese

KPMGが実施した5,200社のサステナビリティ報告に関する調査をもとに、テクノロジー企業に焦点を当て、他業種や世界のトップ企業との比較評価を実施。気候変動が企業に財務リスクをもたらす可能性がある今、テクノロジー企業が取り得る次のステップについても言及します。



## CIO調査 2020 製造業版

2021年7月  
English / Japanese

製造業のITリーダーたちは企業のあらゆる部分を接続する、統合されたプロセス・システム・データの導入を推進するとともに、組織的な俊敏性と適応性の向上に最優先で取り組む必要があります。企業が生き残り、成功し続けるにはテクノロジーが重要であるとの認識が進む一方で、CIOが戦略的パートナーとしての役割を果たす機会も着実に増えており、需要の変化とバリューチェーンに与える影響に基づいて長期的な戦略的意思決定を実行するために重要な、市場データの利活用、DXへの投資について考察します。

# Thought Leadership -2-

KPMGコンサルティングでは、各業界での最新のトピック等、国内外の重要なビジネス上の課題を「Thought Leadership」としてタイムリーに解説・分析しています。



## スマートシティファイナンス 住みやすい街づくりのためのお金の話 2021年7月 Japanese

スマートシティに関係するさまざまな取組みが実証段階で終わり、実装に結びつかないという事例の主な理由の1つは持続的に資金を確保できないことです。本冊子では、スマートシティプロジェクトを実装し、維持継続するための基本的な考え方、取るべき施策と、ファイナンスの手法について解説します。



## 消費者と新しい現実 (ニューリアリティ) 2021年7月 English / Japanese

KPMGインターナショナルが、消費者ニーズ、行動、嗜好に対するCOVID-19の継続的な影響を理解するため、4か月間で12の国・地域で70,000名以上の消費者を対象に6回にわたるインタビューを行い、消費者バルスサーベイを実施。COVID-19が消費者の行動にどう影響するのか、そして企業にどのような影響を与えるのかを考察します。



## コグニティブディシジョンセンター サプライチェーンの意思決定を新たなレベルに引き上げる 2021年7月 Japanese

KPMGは、豊富なデータに基づいてサプライチェーンの実績を可視化し、顧客サービス、リスク、コスト、運転資本などのバランスのとれた意思決定を可能にするコグニティブディシジョンセンターの構築を通じて、顧客ニーズへの対応と組織のパフォーマンス管理の向上を支援しています。本冊子では、最適な意思決定への課題、シナリオプランニング、センターの必要性と設立に向けた5ステップ等を紹介しています。



## eスポーツアリーナで成功するために Going for Gold 2021年7月 English / Japanese

eスポーツは、オーディエンスの規模、セクターによる収益額ともに急激に拡大しています。2023年の世界のeスポーツ収益は、2018年の7億7,600万米ドルのほぼ2倍の16億米ドルに達すると言われており、また、2023年の世界のeスポーツのオーディエンスは、6億4,600万人に達すると見込まれています。急成長を遂げるeスポーツ業界参入に必要な戦略や知見、また規制当局の動向について解説します。

# Thought Leadership -3-

KPMGコンサルティングでは、各業界での最新のトピック等、国内外の重要なビジネス上の課題を「Thought Leadership」としてタイムリーに解説・分析しています。



## KPMGグローバル消費行動調査 Me, my life, my wallet

2021年4月

English / Japanese

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が広範囲にもたらした変化により、企業は市場、顧客、従業員、パートナーとのかかわり方や運営方法の変更を余儀なくされました。従業員は、働き方や働く場所の見直しを迫られました。サプライチェーンは変化に対応し、再編する必要があります。COVID-19に加え、環境、社会、政治上の課題や顧客の信念の変化が加速し、事業運営方法の大幅な見直しにつながっています。



## 新しい現実における消費者トレンドへの対応 COVID-19パルスサーベイ

2020年11月

English / Japanese

企業がマーケットスピード（市場の変化速度）に対応することが、今後のITオペレーティングモデルの柱となります。短期間で素早くスマートな構築が求められるようになるにつれて、投資プロセスもそれに対応できるものに変えていく必要があります。本レポートでは、ITに対する動的な投資である、ダイナミック・インベストメントの必要性について考察します。



## サイバーセキュリティの主要検討課題 2020

巧妙化するサイバー攻撃に、今、必要な対抗策

2020年6月

English / Japanese

第4次産業革命が進み、新しいビジネスモデル、新しいテクノロジー、新しいパートナーシップの融合が求められる中、ビジネスのデジタル化の一方で、巧妙化するサイバー攻撃に対する懸念も増えています。本レポートでは、ビジネスの主要な成功要因として成長の原動力になり得るこれからのサイバーセキュリティについて考察し、推奨される対抗策を提示しています。



## Future of HR 2020

2020年5月

Japanese

KPMGが世界各国のHRリーダーを対象に実施したオンライン調査をもとに、今後の日本の人事部門の位置づけをはじめ、HRビジネスパートナーを含めたビジネスへの貢献方法やデジタル化への模索と人材データ活用、エンployeeエクスペリエンス（従業員経験）向上への対応等について考察しています。

# Thought Leadership -4-

KPMGコンサルティングでは、各業界での最新のトピック等、国内外の重要なビジネス上の課題を「Thought Leadership」としてタイムリーに解説・分析しています。



## 5GがもたらすB2B2X市場の将来予測 Part2

2020年4月  
Japanese

2020年に入り、各通信キャリアの5Gの商用サービス開始やローカル5Gの免許付与等、日本でも5Gの商用化が始まり、法人向けビジネスを中心に様々なオポチュニティが生まれるという期待が高まっています。5Gの普及によるビジネスの市場規模予測と業種別の展望を考察するレポート第2冊目は、公共サービス・ヘルスケア・公共交通・自動車業界を取り上げます。



## 止まないIoT規制の雨

～IoT製品メーカーに求められる新たな消費者保護規制への対応～

2020年4月

English / Japanese

IoT（Internet of Things）製品は今後ますますの活用が期待される一方で非常に多くのリスクがあり、各国政府はそれを阻止し消費者を保護するために、メーカーに責任を担わせるIoTセキュリティ法案を次々に成立させています。本レポートでは、KPMGがIoTに関する規制法案の分析から明らかにした、規制の8つの中核領域と、初期段階にメーカーが検討すべき3つの項目について解説しています。



## 経理財務部門における未来への準備度調査

高パフォーマンス組織は何が違うのか

2020年2月

English / Japanese

グローバルにおける業種も地域もさまざまな経理財務部門の上級職員および経営幹部850人超を対象とした、優先事項、課題、および今後の可能性に関する調査です。急速に変化する現在の事業環境に経理財務部門がどう対処しているかだけでなく、新しいテクノロジー、データ&アナリティクスなどの導入状況、AIが人材に及ぼす影響などについてあきらかになりました。



## Future of IT : モダンデリバリーへの備え

ITの未来におけるコラボレーションと  
インテグレーションの必要性

2020年1月

English / Japanese

パフォーマンスの高い組織は、顧客の期待に答えながら収益性を高めるためには顧客を中心としたコネクテッドエンタープライズを生み出す必要があることを認識しています。そして、その主要な実現手段となるのがモダンデリバリーです。本レポートでは、ITの未来におけるコラボレーションとインテグレーションの必要性について考察し、モダンデリバリーへの備えと、その成功の秘訣について解説します。

# 講演動画

KPMGコンサルティングが過去に行った「マネジメントコンサルティング関連」「リスクコンサルティング関連」「業種別」の講演動画の一部を公開。

→<https://home.kpmg/jp/ja/home/insights/2021/07/kc-seminar.html>



KPMGコンサルティング  
講演動画

KPMGコンサルティングが過去に行った講演動画の一部を公開しています。ぜひご覧ください（随時更新）。

ホーム > インサイト > KPMGコンサルティング > 講演動画

コンテンツ

- マネジメントコンサルティング関連
- リスクコンサルティング関連
- 業種別

お問い合わせ

- 📍 オフィス検索
- ✉ お問合せフォーム
- 👤 ソーシャルメディア

# 出版物

・KPMGコンサルティングでは、さまざまな分野にわたる専門書を出版しています。



## まるわかり電力デジタル革命 Evolution Pro

【編著】KPMGコンサルティング 異直樹  
2021年8月 一般社団法人 日本電気協会新聞部

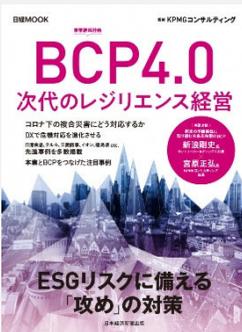
昨今、デジタル技術の急速な進化により、既存の電力・エネルギー産業は大きなインパクトを受けています。本書では、進化するデジタル化技術の最新動向を網羅しました。重要テーマごとに全10章で構成し、それぞれ概要と関連する用語をピックアップすることで、エネルギービジネスの新潮流をわかりやすく解説します。



## 進化する人事部 次代に向けた役割・機能変革の視点

【著】KPMGコンサルティング 油布 顕史  
2021年7月 労務行政研究所

「事業戦略を担い社員の経験・働きがいを創造する、“進化系”人事部の役割・機能変革とは」をテーマに、将来予測が困難な時代に打ち勝つために、目指すべき人事の変革をKCをはじめとする6社のコンサルタントが提言しています。



## 日経ムック BCP4.0 次代のレジリエンス経営

【編著】KPMGコンサルティング 後藤友彰、山田和延  
2021年6月 日経BP 日本経済新聞出版本部

コロナ禍や激化する災害で事業を止めないためのBCP（事業継続計画）。ESG時代に求められる新たな対策や、デジタル・トランスフォーメーション(DX)による対策の高度化や、ESG時代に求められる気候変動、人権問題など新たなリスクに備える方策を、豊富な企業事例を交えて解説します。



## 日経MOOK まるわかり！eスポーツ・ビジネス

【編】日本経済新聞出版本部  
【監】KPMGコンサルティング  
2020年6月 日本経済新聞出版本部

本書は、eスポーツでプレーされるゲームの種類といった基本知識を押さえた上で、スポンサー、メディア、ヘルスケアなど多方面で拡大が期待されるビジネスチャンスを詳しく解説しています。地方創生にからめた取り組みや法規制・ガバナンスの問題までを取り上げ、基本から実践まで、eスポーツに関連するビジネスが多角的に理解できる内容になっています。



◆本セミナーに関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。

KPMGコンサルティング株式会社  
マーケティング & コミュニケーション  
kc-seminar@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International Limited.